

第 8 期 第 6 回創発セミナー報告

アドバイザー会議「次の 10 年に向けて」

大隅基礎科学創成財団は、2025 年 5 月 7 日午後 6 時より神保町の如水会館にて、「次の 10 年に向けて」をテーマにアドバイザー会議を 2 部構成で開催した。出席者は財団アドバイザー、ゲストスピーカー、財団関係者を含め計 17 名で、総合司会は理事の竹重一彦が務めた。

《第 1 部》

大隅理事長が財団設立から 8 年半にわたる活動を振り返り、基礎研究支援、企業・アカデミア連携、若い世代への啓発活動、微生物コンソーシアム、プラスミドデータベースの構築など、公益財団として多岐にわたる事業を展開してきたことを報告した。次に、財務状況の推移にも触れつつ、今後の持続的な発展に向けた課題を提示し、次の 10 年への展望について出席者からの意見を求めた。

続いて竹重理事が、米国 NIH と日本の基礎科学支援の構造的な違いに言及し、研究費と成果の関係においては、少額の研究費を多様な研究者に広く配分する方が高い成果が得られるとする分析を紹介した。

さらに、ノーベル賞受賞者らが提言する「選択と集中」からの転換や、ヒトや創造性を尊重した資金配分の重要性が強調された。

最後に、ホロバイオ株式会社代表取締役社長の梅田眞郷氏が登壇した。梅田氏は、京都大学退職後に設立した「ホロバイオ株式会社」で、地域固有の生物の機能を応用した新技術の開発に取り組んでいる。研究のきっかけは、琵琶湖固有種「イサザ」の腸内細菌に関する発見で、特許取得を経て事業化へと発展。

魚種ごとの腸内環境の比較から、養殖魚の腸内環境の改善が成長促進に有効であることを見出し、現在は陸上養殖における腸内細菌の活用を軸に事業を展開している。

40 歳違うが、大谷選手と誕生日が同じであることで会場を和ませつつ、将来的には、事業を発展させ大隅財団にも貢献したいと語った。



第 1 部で登壇する大隅理事長

《第 2 部》

住友ファーマ株式会社 名誉顧問の多田正世氏からのメッセージを含め、約 1 時間の討論が行われた。

多田氏は 7 年間アドバイザーを務めた経験を踏まえ、自らの人脈を活かして寄付を募る活動に尽力されてきたことを紹介された。財団の趣旨に賛同される企業経営者などに直接依頼を行い、大隅理事長の同行が高確率で支援につながったこと等を振り返られた。また今後、財団が継続的に運営されるには、運用益による安定的な資金確保も選択肢として検討すべきという提言があった。

続けて大谷理事の司会による討論に入り、このセッションでは、当財団の今後 10 年に向けた運営方針、支援体制、広報戦略について、アドバイザー各位の意見を求め、幅広く議論が行われた。以下はその主要な論点となる。

● 志とミッションの継承

財団運営においては、財産の収支よりもミッションや創設者の志を信じ、愚直に伝え続けることが大切であるとの意見が多く出された。



第 2 部の討議の様子

- ブランド価値と発信力の強化

財団の知的資本や人的資本といった無形資産の価値を社会に伝えるため、広報・ブランディング戦略の強化が求められる。マーケティングの視点から、活動の価値を「感情的・自己実現・社会的価値」として訴求することが、ブランド価値を高め、寄付拡大に寄与するとの提案もあった。

- 広報戦略とメッセージの工夫

専門的な内容を分かり易く社会に伝える工夫が必要とされ、新聞紙上対談や著名人の起用なども一案として提示された。最も心に響くメッセージとは何かを考える必要があるという意見があった。

- コラボレーションと仲介機能

財団は異分野・異業種の連携を促進する仲介的な役割を担うべきとの指摘があり、研究機関や企業の連携の場としての役割が期待された。

- 成果を問わない支援と人材の可視化

研究成果よりも活動そのものに価値を見出す支援の在り方が提起され、助成対象者の「スター化」や社会への紹介がブランド強化につながり、また支援の可視化により、企業側の共感を得やすくする効果が期待できる、という意見が出された。

- 知財と基礎研究の可視化

自社の強み・弱みが見えていない課題に対して、知財ポートフォリオを活用して事業全体を俯瞰、可視化、自社に強みを見出した領域の研究開発を進める一方、自社に強みを見出せない領域は速やかに他社との協業を模索する取り組みが紹介された。財団も日本の研究分野の強み弱みを「見える化」、インデックス等で明示することで、日本にとって最適な研究資金再配分について発信してはどうか、それによって寄付をする側に意義を示すことが可能になるのでは、という提案があった。

- 若手研究者の育成支援

即効性のある成果が求められる企業活動の中で、若手研究者への長期的な育成支援は財団の重要な使命であるとされた。企業としてもその活動に貢献したいとの声があった。

- 基礎研究支援のジレンマと将来性

企業の研究投資における短期と長期のバランスや、アメリカ型の産学連携モデルの利点、日本独自の研究スタイルの尊重など、支援のあり方に関する多面的な意見が交わされた。

- 企業寄付の現状と今後の促進方策

寄付を行う企業側では、支援の成果や意味が可視化されることにより、社内での説明がしやすくなる。単なる寄付では、社内を通すのが困難となりつつあり、また大きな額も望めない。一方、財団主導で大きな課題解決テーマを示していただければ、社内でも意義を説明しやすく、参加を検討したいとなるだろう。またそれが多数の企業からの支援促進にもつながるとの期待が示された。

《クロージング》

最後に大隅理事長がアカデミアと企業の関係性が希薄になっている現状を踏まえ、「財団が持っている大学研究者のネットワークを活かして橋渡しの機能を発揮したい。それによって次の10年がよい方向に向かうと思う」、と述べた。

司会より、財団発足からこれまでのご支援に対する謝意と、来年10年目という節目を迎える当財団への継続したご支援、ご協力をお願いして閉会した。